

平成24年度事業報告

I. 活動概況

平成24年度は、最重要課題としての「東日本大震災からの復興と新生に向けた取り組み」と、「重点施策の展開」、「事業基盤の強化」を事業計画の柱に、積極的に事業を展開した。

東日本大震災からの復興と新生に向けた取り組みでは、「東日本大震災復興対策委員会」（委員長：福井邦顕 副会長）を設置し、復興の進捗状況や課題について把握するとともに、解決策を検討し、大震災からの復興の加速化に向けて、「安倍内閣に望む」をとりまとめ、国等関係機関への要望活動を実施した。また、復旧・復興支援活動として、「(独)科学技術振興機構（JST）」との協力協定を締結し、被災地域の企業ニーズと大学等の優れた研究シーズとのマッチング活動等に取り組むとともに、域内外に東北の地域産品の購入を促す「買おう！東北」運動の拡充・強化に取り組んだ。

重点施策の展開では、「2030年に向けた東北ビジョン」で掲げた東北の目指すべき将来像である「豊かさと成長が実感できる東北」、「生き生き元気な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」の実現に向け、「地域産業の競争力強化」、「東アジア経済圏との連携強化」、「地域の持続的発展のための基盤整備」の3点を重点施策に、積極的に事業を展開した。

事業基盤の強化については、公益法人制度改革に対応し、平成25年4月1日の一般社団法人への移行実現に向けて、新たな機関設計や事業体制の見直し、定款の変更等により、行政庁に対し移行認可申請を行い、平成25年3月21日、一般社団法人への移行認可書を受けた。また、当会活動の基盤となる会員の拡充に向けた働きかけを積極的に行った。

II. 東日本大震災からの復興と新生に向けた取り組み

1. 被災地域の復旧・復興に向けた支援活動の実施

(1) 東日本大震災復興対策委員会の設置（5月24日）

■被災地における復興状況や復興への課題、国・県等における復興施策の進捗状況について情報収集、分析を行うとともに、復興への課題解決のための方策や、復興に必要な施策、予算措置等について検討を行い、国・県等関係機関に働きかけ等を行うべく設置した。

- ・委員長：福井 邦顕（福島県経営者協会連合会会長、東経連副会長）
- 副委員長：松澤 伸介（東経連副会長）※7月6日、第73回理事会にて退任
- 宇部 文雄（東経連副会長）※7月6日、第73回理事会にて就任
- 赤沼 聖吾（鹿島建設専務執行役員東北支店長、東経連常任理事）
- 委 員：当会会員28名（正副委員長含め）

(2) 「安倍内閣へ望む」要望活動の実施（平成25年1月17日）

■東日本大震災復興対策委員会における検討内容等を踏まえ、大震災からの復興の加速化に向けた政策要望として、「東北復興の加速について」、「福島の再生に全力を」、「国際リニアコライダー（ILC）を日本へ～東北復興の象徴的プロジェクトに～」、「地域を支える基礎的社会

資本の整備を早急に」、「現実的なエネルギー政策を」、「東北地域の中小企業支援の充実を」の6項目からなる『安倍内閣に望む』をとりまとめ、国等関係機関への要望活動を実施した。

・要望先：根本 匠 復興大臣、下村博文 文部科学大臣、山口俊一 財務副大臣、
菅原一秀 経済産業副大臣、梶山弘志 国土交通副大臣、
河村建夫 自由民主党選挙対策委員長、浜田靖一 自由民主党幹事長代理、
小此木八郎 自由民主党筆頭副幹事長

(3) 平成25年度政府予算に関する要望（7月29日）

■東北の復興を後押しし、将来にわたる発展を支援すること、東北の産業活性化と被災地域復興の支援施策を充実すること等を柱として要望。具体的には、復興・公共事業の充実・拡大、風評被害の解消、産業の復興と集積促進に向けた施策の推進、被災地域復興への支援、福島再生への支援、観光復興に向けての支援強化、復興道路・復興支援道路の早期完成をはじめとする高速交通ネットワークの整備・利活用の促進等の事項を要望した。

・要望先：平野達男 復興大臣、奥村辰三 文部科学副大臣、若泉征三 財務政務官、
中根康裕 経済産業政務官、阿久津幸彦 民主党副幹事長、
松浦大悟 民主党副幹事長、一川保夫 民主党参議院幹事長、
谷垣 禎一 自由民主党総裁、東北選出国會議員、国土交通省

（※役職は当時のもの）

(4) フォーラム「がんばろう！東北」の開催（7月18日、山形市）

■東日本大震災により被災した道路網や治水施設、港湾空港等の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラムを開催した。

【基調講演】

＊演題：「初動対応～復旧から復興に向かって～」

講師：国土交通省東北地方整備局長

徳 山 日出男 氏

(5) 「次世代林業東北サミット会議」の開催（7月19日～20日、遠野市）

■東北の豊かな森林資源を活かした震災復興と雇用創出を目指し、東北各地で先導的な取り組みが進められている中で、東北の復興と森林再生の起爆剤とすべく、「次世代林業東北サミット会議」を開催した。

【基調講演】

＊演題：「これからの日本林業」

講師：林野庁長官

皆 川 芳 嗣 氏

（※役職は当時のもの）

【次世代林業東北サミット宣言―震災復興と森林再生に向けて―採択】

(6) 「(独) 科学技術振興機構（JST）」との協力協定の締結（10月15日）

■ナチュラル・イノベーションの創出をはじめ、東北地域における産学官連携によるイノベーション・システムを一致協力して構築し、東日本大震災からの創造的な産業復興に貢献するため協力協定を締結し、被災地域の企業ニーズと大学等の優れた基礎研究の成果等の技術シーズ情報とのマッチング活動等に取り組んだ。

(7)「買おう！東北」運動等の取り組み

■域内外に東北の地域製品の購入を促す「BUY東北」運動の一環として、地域製品の直販サイトをリンクさせた「買おう！東北」サイトを運営するとともに、「BUY東北」運動に賛同を得た域内外の商談会・展示会等への東北企業の出展を支援した。

- ・「買おう！東北」リンク先件数216件
- ・商談会・展示会への出展支援件数延べ300社以上

■地域製品に関する東北地域のメーカーと全国のバイヤーとの企業間取引を促すため、ITを活用したバイヤー・メーカー・マッチング・サイト「東北いいネット」を立ち上げたほか、東経連ビジネスセンターの支援チームが実際の商談をサポートした。

- ・「東北いいネット」商品登録件数113件

2. 福島の地域再生に向けた取り組み

■「平成25年度政府予算に対する要望」において、「福島再生への支援」を要望事項の一つとし、原子力発電所事故による多大な影響から福島県内地域の再生を促進するための諸施策として、次の項目を要望した。

- ・「避難者の生活安定、就業への支援強化」
- ・「避難地域内企業の事業活動に対する支援の強化」
- ・「ふくしま産業復興企業立地補助金の拡充」
- ・「除染による環境の回復および汚染土壌等の処理・保管の着実な実施」

■政策要望「安倍内閣に望む」において、「福島の再生に全力を」を要望事項の一つとし、次の内容を要望した。

- ・がれきの処理および放射能に汚染された土壌、一般廃棄物の処理に対する継続的な財政措置、ならびに除染方法の開発・活用のための中長期的な財政支援を行って頂きたい。また、「放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針」（平成23年11月11日閣議決定）に基づきつつ、効果的な除染を推進して頂きたい。
- ・福島県の名前だけで食品等の購買が未だに敬遠されており、国が前面に立った広報活動を行うとともに、安全宣言等により風評被害の払拭を図って頂きたい。
- ・「ふくしま産業復興企業立地補助金」においては、予算不足による採択保留分が発生している。また、当初の補助金適用は県内企業がほとんどであり、県外企業の進出にまで結びついていない。これらのことから、福島県の産業復興を促進するために、当該補助金の予算を増額して頂きたい。

Ⅲ. 重点施策・事業への取り組み

重点施策１：産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

重点事業１：東経連ビジネスセンターとの連携による地域企業の競争力強化

（１）マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

■マーケティング、知的財産、セールス等の各分野の専門家がチームを組んで、技術力・商品力の高い中堅・中小企業、ベンチャー企業の新製品・新サービスの事業化について、戦略的、実践的支援を実施した。

・平成２４年度支援採択企業数５社（総支援採択企業数９社）

（２）産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発等）支援事業の実施

■次世代技術の開発に向けて、コーディネーターが企業と大学等研究者とのコーディネートを行うとともに、「新事業開発アライアンス助成」を通じて事業化支援を実施した。

・平成２４年度マッチング件数２４件（総マッチング件数４８件）

・平成２４年度助成採択件数５件（総助成採択件数１６件）

■モノづくり企業・研究機関を対象としたマッチング支援のためのウェブ上の展示会場、「e EXPO」の構築に取り組んだ。

（３）グローバル・ビジネス支援事業の実施

■中国経済の成長の中枢である華東地域の無錫市および江蘇省の公的機関との協力協定のもと、東北地域の企業の中国での販路拡大や現地企業との提携等の支援を実施した。

・東北企業出展コーナー展示１７社、商談支援社数延べ５７社

■台湾と日本東北の経済成長に貢献する様々な技術分野におけるビジネスマッチングの機会を創出するため、６月に台湾で開催された商談会に参加するとともに、「台湾工業技術研究院」とビジネス連携に関する覚書を締結した。（覚書締結：１０月２２日）

■中国青島市と日本東北との取引（貿易、製造委託、技術指導と提携、投資、情報等）の拡大に向けた情報交換ならびに企業協力パートナーの紹介、経済交流の活性化に向けた商談会の共同開催等、中国青島市と日本東北の経済協力を促進するため、「中国国際貿易促進委員会青島市分会」と協力協定を締結した。（協定締結：１１月２６日）

（４）先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）

■自動車関連産業の育成と集積を促進するため、東北地域の企業・研究者が次世代の自動車づくりに活用できるデバイスや生産技術を完成車メーカーに提案する「東北地域の車を考える会」を開催した。

・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数３４社（累計）

（５）ビジネス講座の開催

■経営戦略上の重点事項、支援ノウハウの普及に資するため、ナチュラル・イノベーション、マーケティング、グローバルの各分野で、企業のニーズに精通する東経連ビジネスセンター支援専門家、学識経験者等による実践的な講座を開催した。

・グローバル・ビジネス①（平成25年2月12日、仙台市）

＊テーマ：実践中国ビジネス

講師：東京国際大学客員教授

（株）みずほコーポレート銀行元顧問

菅野 真一郎 氏

・グローバル・ビジネス②（平成25年2月26日、仙台市）

＊テーマ：中国市場開拓の必要性、支援事例の紹介と留意すべき点

講師：東経連ビジネスセンターグローバル・ビジネス支援チーム

プロデューサー

鈴木 耐三 氏

・ナチュラル・イノベーション①（平成25年2月14日、八戸市）

＊テーマ：ナチュラル・イノベーションにおけるマーケティング戦略

講師：東経連ビジネスセンターマーケティング支援チームプロデューサー

プレイントラストアンドカンパニー（株）社長

大志田 典明 氏

・ナチュラル・イノベーション②（平成25年2月22日、仙台市）

＊テーマ：ナチュラル・イノベーションにおける地域ブランディング

講師：東北大学大学院農学研究科農業経営経済学分野教授

伊藤 房雄 氏

（6）震災復興支援プロジェクトの実施

■ナチュラル・イノベーションの創出をはじめ、東北地域における産学官連携によるイノベーション・システムを一致協力して構築し、東日本大震災からの創造的な産業復興に貢献するため、「（独）科学技術振興機構（JST）」と協力協定を締結し、被災地域の企業ニーズと大学等の優れた基礎研究の成果等の技術シーズ情報とのマッチング活動等に取り組んだほか、活動の理解促進のためシンポジウムを開催した。

・「（独）科学技術振興機構（JST）」との協力協定の締結（10月15日）

・震災復興シンポジウム「科学技術イノベーションによる創造的復興を目指して」

（平成25年3月4日、盛岡市）

【基調講演】

＊演題：「東日本大震災からの創造的産業復興に向けた産学連携の役割」

講師：ソニー（株）取締役代表執行役副会長

中 鉢 良 治 氏

【パネルディスカッション】

＊テーマ：「科学技術イノベーションによる創造的復興を目指して」

コーディネーター：岩手県立大学学長

中 村 慶 久 氏

パネリスト：アイカムスラボ取締役社長

片 野 圭 二 氏

石巻魚糧工業（株）取締役社長

稲 井 幹 男 氏

G&Gサイエンス（株）取締役社長

阿 部 由紀子 氏

東経連ビジネスセンターグローバル・ビジネス支援チーム

プロデューサー

鈴木 耐三 氏

経済産業省東北経済産業局地域経済部長

滝 本 浩 司 氏

■域内外に東北の地域製品の購入を促す「BUY東北」運動の一環として、地域製品の直販サイトをリンクさせた「買おう！東北」サイトを運営するとともに、「BUY東北」運動に賛同を得た域内外の商談会・展示会等への東北企業の出展を支援した。

・「買おう！東北」リンク先件数216件

・商談会・展示会への出展支援件数延べ300社以上

- 地域産品に関する東北地域のメーカーと全国のバイヤーとの企業間取引を促すため、ＩＴを活用したバイヤー・メーカー・マッチング・サイト「東北いいネット」を立ち上げたほか、東経連ビジネスセンターの支援チームが実際の商談をサポートした。
 - ・「東北いいネット」商品登録件数１１３件

重点事業２：先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

（１）東北ＩＬＣ推進協議会の取り組み（国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致活動）

- 基礎科学の振興と「国際リニアコライダー（以下「ＩＬＣ」）」計画に対する理解促進、ならびにＩＬＣの東北への誘致実現に向けて、啓発事業を実施した。

- ・総会・講演会（７月１０日、仙台市）

＊演題：「東日本大震災からの復興に向けて－ＩＬＣを核とした東北の将来ビジョン」

講師：（株）野村総合研究所上席コンサルタント 北村 倫夫 氏

- ・市民講演会「物質に質量を与えるヒッグス粒子の発見と宇宙創成の謎に迫る国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画」（１０月２１日、仙台市）

①演題：「宇宙の真空をびっしり満たすヒッグス粒子」

講師：東京大学数物連携宇宙研究機構長 村山 斉 氏

②演題：「国際リニアコライダー計画（ＩＬＣ）」

～新時代をリードし宇宙創成の謎に迫る～

講師：東北大学大学院理学研究科教授 山本 均 氏

- ・ＩＬＣ＆東北放射光セミナー（平成２５年３月１３日、山形市）

①演題：「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画の概要～産業・東北地域への波及効果」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山下 了 氏

②演題：「東北放射光施設の構想～産業に革新をもたらす放射光施設の概要」

講師：山形大学理学部教授 臼 杵 毅 氏

- ・国際リニアコライダーセミナー（平成２５年３月２８日、仙台市）

①演題：「ＩＬＣ計画の概要と地域経済・産業への波及効果」

講師：高エネルギー加速器研究機構名誉教授 吉岡 正和 氏

②演題：「ＩＬＣ東北誘致実現に向けての取り組み」

講師：東北ＩＬＣ推進協議会事務局 有原 常裕

- ＩＬＣ建設時のトンネル工事や大空洞建設の参考とするため、同様の建設技術や工法等により建設が進められている京極揚水式水力発電所（北海道）の地下大空洞等を視察したほか、ＩＬＣの建設候補地である北上山地の視察も行った。

- ・北海道電力（株）京極水力発電所視察（９月２０日～２１日、北海道虻田郡京極町）

- ・ＩＬＣ建設候補地視察（１１月２日、岩手県北上山地）

- ＩＬＣ研究施設の東北誘致に向け、政府等の関係機関に要望した。

- ・「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の東北誘致に関する要望」（８月１日）

＊要望先：平野達男 復興大臣、文部科学省、内閣府ほか

- ・「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の東北誘致に関する要望」（平成２５年３月２６日）

＊要望先：根本 匠 復興大臣、山本一太 科学技術担当大臣、

河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長ほか

- 「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）を核とした東北の将来ビジョン」をとりまとめるとともに、その理解促進を図るため、ＤＶＤおよびリーフレットを作製した。

- ・「国際二リアコライダー（ＩＬＣ）を核とした東北の将来ビジョン」とりまとめ（７月）
 - ＊ＩＬＣを核として東北の国際科学技術研究圏域形成の方向性等を明らかにするとともに、ＩＬＣ建設や運用による経済効果を４．３兆円、誘発雇用者数約２５万人と推計し、東北におけるＩＬＣ実現の意義を明確にした。
- ・ＩＬＣに関するＤＶＤおよびリーフレット「めざせ！東北ビックバン」の作製
（平成２５年２月）
 - ＊ＩＬＣの有力な建設候補地である岩手県と宮城県にまたがる北上山地やＩＬＣの仕組みを紹介するとともに、誘致の意義を訴えるため作製した。

（２）先端産業の集積促進に向けた取り組み

- 「ものづくり」の基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、農商工連携やナチュラル・イノベーション（食品）等をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている工場・施設を視察した。
 - ・福島県いわき地区視察会（５月１１日）
 - ＊農業生産法人（有）いわき小名浜菜園、日産自動車（株）いわき工場
 - ・山形県寒河江・上山地区視察会（１０月４日）
 - ＊日東ベスト（株）、（株）でん六蔵王の森工場
 - ・仙台地区視察会（平成２５年２月７日）
 - ＊社会福祉法人東北福祉会せんだんの館、仙台フィンランド健康福祉センター

重点事業３：東北の魅力を訴求した観光の振興

（１）国内外からの誘客促進に向けた取り組み

- 東北観光推進機構等との連携により、観光庁が主催する「東北観光博」に協力し、東日本大震災以降、大きく落ち込んでいる東北への旅行需要の喚起に取り組んだ。
 - ・東北観光博（実施期間：平成２４年３月１８日～平成２５年３月３１日）
 - ＊東北の主要な観光地域２９ヵ所を核となる「ゾーン」として設定し、「地域観光案内人」の配置、地域独自の観光コンテンツの提供等を行い、地域が主体となった持続的な取り組みの定着を図り、東北地域への旅行需要を喚起した。

（２）「観光・物産・文化」を一体とした情報発信等の取り組み

- 北海道・東北未来戦略会議と東北観光推進機構が香港の旅行会社「縦横遊」と共同で取り組んでいる「香港アンテナショップ事業」に協力し、地域産品を通しての東北地域の認知度向上や、地域産品と連動した旅行商品の開発を行うことにより、香港からの旅行客の誘致促進等を図った。
 - ・香港アンテナショップ（平成２４年４月１８日開設）
 - ＊北海道・東北の地域産品約８０品目を展示、販売するとともに、各道県の観光地をＰＲした。

重点事業４：一次産業の活性化促進

（１）農商工連携の推進に向けた人材育成

- 農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、「第４期農商工連携プロデューサー育成塾」を開講し、実践型研修プログラムを実施した。

- ・実施期間：平成24年8月～平成25年3月の期間、金・土曜日（総日数22日間）
- ・受講者数：15名

（2）東北の森林・林業の再生に向けた取り組み

■東北の豊かな森林資源を活かした震災復興と雇用創出を目指し、東北各地で先導的な取り組みが進められている中で、東北の復興と森林再生の起爆剤とすべく、「（社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）」等との連携により、「次世代林業東北サミット会議」を開催した。

- ・次世代林業東北サミット会議（7月19日～20日、遠野市）

【基調講演】

＊演題：「これからの日本林業」

講師：林野庁長官

皆 川 芳 嗣 氏

（※役職は当時）

【次世代林業東北サミット宣言―震災復興と森林再生に向けて―採択】

（3）ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

■「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書を取りまとめるとともに、東経連ビジネスセンター内に「ナチュラル・イノベーション・コーディネーターチーム」を組成し、東北におけるナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出・支援に取り組んだ。

- ・「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書とりまとめ（6月）

＊東北における「ナチュラル・イノベーション」（農林水産資源を活用した「ナチュラル産業」において、地域の科学技術や産業技術、ノウハウの活用、または新しい市場への展開によって、従来よりも付加価値の高い新商品・新製品・新サービスを創出すること）の具現化に向けて、取り組むべき分野や発展可能性について検討、整理した。

重点事業5：環境・資源エネルギー関連産業の振興

（1）エネルギーの安定供給に向けた取り組み

■原子力発電所の安全対策の強化が重要な課題となっていることから、東北電力女川原子力発電所における被災状況およびその後における発電所施設の耐震対策、安全対策の進捗等について理解促進を図るため、視察会を実施した。

- ・東北電力女川原子力発電所視察（10月23日、11月28日）

■電力の安定的な供給とエネルギー資源の確保等が課題となる中で、今後のエネルギー政策のあり方等について理解を深めるため講演会を開催した。

- ・環境資源エネルギー委員会講演会（平成25年2月20日、仙台市）

＊演題：「今後の安定的なエネルギー政策について」

講師：21世紀政策研究所研究主幹

澤 昭 裕 氏

（2）環境・資源エネルギー関連産業の育成に向けた取り組み

■被災地における復興の取り組みとして、仙台市・筑波大学・東北大学が協定を締結した「藻類バイオマスプロジェクト」について、事業推進体制の検討、参加候補企業の選定等に協力した。

重点施策２：東アジア経済圏との連携強化

重点事業６：東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

（１）東北における国際物流戦略の展開強化

■東北の港湾の利活用促進に向けて、荷主企業等へのヒアリングを実施したほか、東北域内港湾の優位性等について情報提供した。

・東北地域（首都圏を含む）の荷主企業等への物流ヒアリング（随時）

■４５フィート国際海上コンテナの税制、財政上の支援を目的とした総合特別区域の国への申請に向けて設置した「みやぎ４５フィートコンテナ物流特区地域協議会」に参画し、同コンテナの利用拡大に向けた事業を実施した。

・コンテナに関するアンケート調査（１０月）

＊宮城県内の荷主企業（１３３社）に対し、コンテナの利用状況ほか、４５フィートコンテナへの関心などについて実態把握のため実施した。

■荷主企業の物流戦略や東北域内各港湾への要望、物流効率化に貢献する４５フィート国際海上コンテナ導入などについて、荷主企業や港湾関係者が情報を共有するとともに、今後の東北域内各港湾の有効活用による域内企業の物流効率化や経済活性化に資することを目的に、「東北物流セミナー」を開催した。

・「東北物流セミナー」（平成２５年３月２６日）

【講演】

①演題：「楽天のグローバル戦略とクロスボーダートレーディング」

講師：楽天（株）楽天市場事業クロスボーダー・トレーディング部

マネージャー 木下晴義氏

②演題：「楽天市場の流通を支えるロジスティクスへの取り組み」

講師：楽天物流（株）オペレーション部ＲＦＣ市川Ⅰ部長 宮丸和成氏

③演題：「輸入住宅ビジネスから見る仙台塩釜港の現状と課題」

講師：セルコホーム（株）開発部購買・物流課課長代理 阿部徹郎氏

【報告】

①演題：「物流を支える宮城県の社会資本整備について」

講師：宮城県土木部港湾課長 石川光博氏

（２）地域産品の海外販路開拓への支援

■経済産業省の「クールジャパン事業」の採択を受け、北海道・東北未来戦略会議が主催し、北海道・東北としては初めて海外で共同開催する、台湾での観光物産展に協力し、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、観光誘客や販路開拓に取り組んだ。

・台湾での共同観光物産展「Phoenix Japan～北海道・東北からのメッセージ」

（実施期間：１０月２７日～２８日）

＊北海道・東北の物産品の販売や伝統工芸品の紹介を行うほか、各道県の自慢の郷土料理や伝統芸能の披露等を通じ、台湾の人々の北海道・東北への興味を喚起し、旅行先として想起を高めることを目的に実施した。

（３）中国からの訪日客の増加に向けた取り組み

■「２０１２年日中経済協力会議一於哈爾濱」（８月１日～２日）への参加を通じ、中国東北３省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との協力関係の強化を図り、今後の経済

交流、ビジネス拡大につなげるとともに、中国工商銀行を訪問し、中国における金融情勢や消費需要の傾向等について説明を受けた。

・「２０１２年日中経済協力会議－於哈爾濱」訪中団派遣（７月３１日～８月４日）

重点施策３：地域の持続的発展のための基盤整備

重点事業７：連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

（１）基礎的社会資本の整備促進

■東日本大震災により被災した道路網や治水施設、港湾空港等の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラム等を開催した。

・フォーラム「がんばろう！東北」（７月１８日、山形市）

【基調講演】

＊演題：「初動対応～復旧から復興に向かって～」

講師：国土交通省東北地方整備局長

徳山 日出男 氏

（２）高速交通ネットワークの整備・利活用の促進

■日本海沿岸地域の沿線の産業経済活性化はもとより環日本海時代への展望を切り開くためにも極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施した。

・第１４回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（１０月２２日、鶴岡市）

【基調講演】

＊演題：「目標達成へのプロセス ～チームワークとコミュニケーション～」

講師：プロサッカー監督

佐々木 則 夫 氏

・日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（１１月２７日）

■「平成２５年度政府予算に関する要望」の中で、北陸新幹線ならびに北海道新幹線の整備促進を要望した。

・平成２５年度政府予算に関する要望（７月２６日）

重点事業８：情報通信インフラの整備・利活用の促進

（１）ブロードバンド環境の整備・利活用の促進

■東日本大震災からの復旧・復興の中で検討されている、高台への住居移転や地域の再生、新しい街づくりへＩＣＴを採り入れ活用する事例等への理解を深め、今後の防災対策等に活かしていくため、委員会・講演会を開催した。

・情報通信委員会・講演会（平成２５年２月１４日）

【プレゼンテーション】

＊テーマ：「ＩＣＴを活用した震災復興の取り組みについて」

プレゼン：総務省東北総合通信局情報通信部長

東日本大震災復興対策支援室長

越後 和 徳 氏

【講演】

＊演題：「新しい街づくりとスマートコミュニティについて

～ＮＴＴファシリティーズにおけるスマートコミュニティの取り組み～」

講師：（株）ＮＴＴファシリティーズスマートビジネス部

事業開発部長

真木 勝 郎 氏

（２）準天頂衛星計画推進への協力

- 「平成２５年度政府予算に関する要望」において、「ＩＣＴ環境の整備とその利活用の促進」を要望事項の一つとし、「情報通信基盤等の整備」、「ブロードバンド環境整備の促進」、「復興促進のための情報発信の強化」を要望した。このうち、情報通信基盤等の整備促進の中で、「準天頂衛星の整備等による情報通信環境の改善」を要望した。

- ・平成２５年度政府予算に関する要望（７月２６日）

重点事業９：広域連携の推進

（１）北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

- 北海道・東北８道県の知事と経済界のリーダーが一堂に会する「ほくとうトップセミナー」を開催。東日本大震災後における地域産品や誘客活動をはじめとする海外展開や、インフラ整備、産業振興等、地域の発展戦略や今後の連携方策等について意見交換を行った。

- ・第７回ほくとうトップセミナー（１１月８日、福島市）

- ＊テーマ：「東日本大震災からの復興 ～これからの復興に必要なこと～」

- ＊参加者：北海道・東北７県の知事および経済界リーダー

- 「香港アンテナショップ事業」への協力（※７ページ、重点事業３-（２）参照）

- 台湾での観光物産展への協力（※９ページ、重点事業６-（２）参照）

（２）東北圏広域地方計画の実現に向けた関係機関との連携強化

- 東日本大震災の影響により改定作業が進められている「東北圏広域地方計画」に対し、新たな広域連携プロジェクトとして、ＩＬＣの誘致に関するプロジェクトを提案した。

- ・東北圏広域地方計画協議会幹事会

- 第２１回：８月６日、第２２回：１１月２０日、第２３回：１２月１４日

Ⅳ. 活動内容

総会・役員会等

1. 通常総会

■第16回（仙台市）

5月24日

会員647名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第5号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：平成23年度事業報告並びに平成23年度決算報告の件

第2号議案：平成24年度事業計画並びに平成24年度収支予算の件

第3号議案：第15回通常総会後の役員補充選任承認の件

第4号議案：任期満了に伴う役員選任の件

第5号議案：一般社団法人移行に伴う定款変更の件

終了後、特別講演を開催した。

演 題：「国際社会と日本」

講 師：（株）野村総合研究所顧問

立命館大学教授

藪 中 三十二 氏

2. 常任理事会

■第27回（仙台市）

4月27日

高橋会長ほか副会長、常任理事等、合わせて29名の出席を得て開催した。

「平成23年度事業報告並びに平成23年度決算報告」、「東日本大震災復興対策委員会（仮称）の設置」について審議した。

■第28回（仙台市）

平成25年3月25日

高橋会長ほか副会長、常任理事等、合わせて26名の出席を得て開催した。

「平成24年度補正予算」、「平成25年度事業計画並びに平成25年度収支予算」、「諸規程の制定」について審議した。

3. 理事会

■第71回（仙台市）

4月27日

理事116名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：平成23年度事業報告並びに平成23年度決算報告の件

第2号議案：東日本大震災復興対策委員会（仮称）設置の件

第3号議案：第16回通常総会付議事項の件

①平成23年度事業報告並びに平成23年度決算報告

②平成24年度事業計画並びに平成24年度収支予算

③第15回通常総会後の役員補充選任承認

④任期満了に伴う役員選任

⑤一般社団法人移行に伴う定款変更

報 告（1）：公益目的支出計画（案）の取りまとめについて

■第72回（仙台市）

5月24日

理事123名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり、第1号～第5号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：任期満了に伴う会長、副会長選任の件

第2号議案：任期満了に伴う専務理事、常務理事、常任理事選任の件

第3号議案：任期満了に伴う評議員会議長、評議員委嘱の件

第4号議案：任期満了に伴う委員会、地域懇談会の正副委員長委嘱の件

第5号議案：事務局長委嘱の件

■第73回（仙台市）

7月6日

理事120名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：参与委嘱の件

第4号議案：事務局長委嘱の件

報告（1）：「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書の取りまとめについて

■第74回（仙台市）

平成25年3月25日

理事123名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第7号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：平成24年度補正予算の件

第3号議案：平成25年度事業計画並びに平成25年度収支予算の件

第4号議案：諸規程制定の件

第5号議案：顧問選任の件

第6号議案：常任政策議員及び政策議員並びに政策会議議長及び副議長選任の件

第7号議案：業務執行理事選任の件

報告（1）：要望活動の実施について

4. 評議員会

■第29回（仙台市）

11月14日

評議員37名（代理を含む）の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成24年度事業活動状況」について説明した。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「復興過程にある東北経済の現状について」

講 師：東北財務局長

北 村 信 氏

■第30回（仙台市）

平成25年3月19日

評議員40名（代理を含む）の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成25年度事業計画（案）」について説明した。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「震災後の東北経済と今後の課題」

講 師：日本銀行仙台支店長

後 昌 司 氏

5. 監事会

■第16回（仙台市）

4月27日

監事3名の出席を得て開催した。

平成23年度の会計及び業務の監査を実施した。

委員会活動

1. 東日本大震災復興対策委員会（委員長・福井 邦顕 副会長）

東日本大震災復興対策委員会では、被災地における復興状況や復興への課題、国・県等における復興施策の進捗状況について情報収集、分析を行うとともに、復興への課題解決のための方策や、復興に必要な施策、予算措置等について検討を行い、大震災からの復興の加速化に向けた政策要望として「安倍内閣に望む」をとりまとめ、国等関係機関への要望活動を実施した。

（1）委員会の開催

■第1回委員会（石巻市）

7月30日

福井委員長はじめ委員24名（代理を含む）の出席を得て開催した。

石巻市より「石巻における復興の現状と課題について」説明してもらい、その後、経済団体として検討すべき復興における問題点等についてディスカッションを行った。また、委員会に先立ち、石巻市におけるがれき処理の状況等について理解を深めるべく、「石巻災害廃棄物処理施設」を視察した。

・説明：「石巻における復興の現状と課題について」

石巻市長

亀山 紘 氏

石巻市震災復興部長

星 雅 俊 氏

石巻市産業部長

阿部 正 博 氏

■第2回委員会（福島市）

10月1日

福井委員長はじめ委員27名（代理を含む）の出席を得て開催した。

とうほう地域総合研究所より「福島における復興の現状と課題について」、また、東北活性化研究センターより「東日本大震災からの復興の現状と課題に関する調査研究（中間報告）について」説明してもらい、その後、委員会としての意見集約の方向性や福島市の復興に向けた方策等についてディスカッションを行った。

・説明：「福島における復興の現状と課題について」

（一社）とうほう地域総合研究所理事長

阿部 隆 彦 氏

■第3回委員会（仙台市）

平成25年2月26日

福井委員長はじめ委員24名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」を審議するとともに、今後の委員会の進め方等について意見交換を行った。

（2）政策要望活動

■「安倍内閣へ望む」要望活動

平成25年1月17日

委員会における検討内容等を踏まえ、大震災からの復興の加速化に向けて、「安倍内閣に望む」をとりまとめ、国等関係機関への要望活動を実施した。

2. 経済政策委員会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

経済政策委員会では、東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上の回復状況、生産・売上水準回復の障害となっていること、今後の震災復興計画においての要望事項等についてアンケート調査を実施したほか、震災復興に向けて必要な施策の実施や予算措置等についての政策提言・要望活動に積極的に取り組んだ。

(1) 委員会等の開催

■経済政策委員会・講演会（仙台市）

平成25年3月13日

瀬谷委員長はじめ委員12名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約110名の出席を得て講演会を開催した。

・演題：「震災復興における産業再生の課題」

講師：東北大学大学院経済学研究科長

大 滝 精 一 氏

(2) フォーラム・講演会等の開催

■平成24年度経済財政白書説明会（仙台市）

9月21日

「日本経済の復興から発展的創造へ」をテーマにとりまとめられた平成24年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。会員ほか約100名の出席を得た。

・テーマ：「経済の復興から発展的創造へ～平成24年度経済財政白書より～」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（統括担当）付

参事官補佐

天 達 泰 章 氏

(3) 調査活動

■企業経営に関するアンケート調査の実施（4月、11月公表）

東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上の回復状況、生産・売上水準回復の障害となっていること、今後の震災復興計画においての要望事項等について調査し、結果をとりまとめた。

■東北の景気動向調査の実施（毎月）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

3. 産業政策委員会（委員長・大山健太郎 副会長）

産業政策委員会では、地域産業の競争力強化と産業集積の促進に向けて、「東経連ビジネスセンター」の活動を通じて、東北域内中堅・中小企業等へのマーケティング、知的財産戦略等の支援を行ったほか、震災復興支援プロジェクトを実施した。また、国際リニアコライダー（以下、「ILC」）の東北誘致に向けた諸活動の展開、工場・施設視察会の開催による先端技術の動向把握等に取り組んだ。

(1) 委員会等の開催

■産業政策委員会（仙台市）

平成25年2月13日

大山健太郎委員長はじめ委員19名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」、「東経連ビジネスセンター活動状況」、「農商工連携プロデューサー育成事業」、「東北ILC推進協議会活動」等について審議した。

(2) 東経連ビジネスセンターの活動支援

■マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

■産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発等）支援事業の実施

■グローバル・ビジネス支援事業の実施

■先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）

■ビジネス講座の開催

■震災復興支援プロジェクトの実施

（※以上、重点事業1-（1）～（6）参照）

(3) 東北 I L C 推進協議会の取り組み（国際リニアコライダー（I L C）誘致活動）

■平成24年度総会・講演会（仙台市）

7月10日

東北の産・学・官31団体が構成する「東北 I L C 推進協議会」の平成24年度事業計画等を審議した。

総会終了後、会員ほか約150名の出席を得て講演会を開催した。

・演題：「東日本大震災からの復興に向けて-I L Cを核とした東北の将来ビジョン」

講師：(株)野村総合研究所上席コンサルタント

北村 倫夫 氏

■市民講演会「物質に質量を与えるヒッグス粒子の発見と宇宙創成の謎に迫る国際リニアコライダー（I L C）計画」（仙台市）

10月21日

I L C計画に対する理解促進と、東北の誘致実現に向けた機運醸成を図るため開催した。

会員ほか約140名の出席を得た。

①演題：「宇宙の真空をびっしり満たすヒッグス粒子」

講師：東京大学数物連携宇宙研究機構長

村山 斉 氏

②演題：「国際リニアコライダー計画（I L C）～新時代をリードし宇宙創成の謎に迫る」

講師：東北大学大学院理学研究科教授

山本 均 氏

■I L C & 東北放射光セミナー（山形市）

平成25年3月13日

「I L C計画」と「東北放射光構想」に対する理解促進を図るため開催した。会員ほか約80名の出席を得た。

①演題：「国際リニアコライダー（I L C）計画の概要～産業・東北地域への波及効果」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

②演題：「東北放射光施設の構想～産業に革新をもたらす放射光施設の概要」

講師：山形大学理学部教授

臼杵 毅 氏

■国際リニアコライダーセミナー（仙台市）

平成25年3月28日

I L C計画の概要と東北への誘致実現による地域経済や産業・雇用への波及効果等について理解促進を図るため開催した。会員ほか約450名の出席を得た。

①演題：「I L C計画の概要と地域経済・産業への波及効果」

講師：高エネルギー加速器研究機構名誉教授

吉岡 正和 氏

②演題：「I L C東北誘致実現に向けての取り組み」

講師：東北 I L C 推進協議会事務局

有原 常裕

■I L Cの東北誘致に向けた要望活動

I L C研究施設の東北誘致に向け、政府等の関係機関に要望した。

・「国際リニアコライダー（I L C）の東北誘致に関する要望」（8月1日）

＊要望先：平野達男 復興大臣、文部科学省、内閣府ほか

・「国際リニアコライダー（I L C）の東北誘致に関する要望」（平成25年3月26日）

＊要望先：根本 匠 復興大臣、山本一太 科学技術担当大臣、

河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長ほか

■「国際リニアコライダー（I L C）を核とした東北の将来ビジョン」等のとりまとめ

・「国際リニアコライダー（I L C）を核とした東北の将来ビジョン」とりまとめ（7月）

＊I L Cを核として東北の国際科学技術研究圏域形成の方向性等を明らかにするとともに、I L C建設や運用による経済効果を4.3兆円、誘発雇用者数約25万人と推計し、東北におけるI L C実現の意義を明確にした。

・I L Cに関するDVDおよびリーフレット「めざせ！東北ビックバン」の作製

（平成25年2月）

＊ＩＬＣの有力な建設候補地である岩手県と宮城県にまたがる北上山地やＩＬＣの仕組みを紹介するとともに、誘致の意義を訴えるため作製した。

（４）先端産業の集積促進に向けた取り組み

■工場・施設視察会

「ものづくり」の基盤強化と先端技術への知見を深めるべく、農商工連携やナチュラル・イノベーション（食品）等をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている工場・施設を視察した。

- ・福島県いわき地区視察会（５月１１日）
 - ＊農業生産法人（有）いわき小名浜菜園、日産自動車（株）いわき工場
- ・山形県寒河江・上山地区視察会（１０月４日）
 - ＊日東ベスト（株）、（株）でん六蔵王の森工場
- ・仙台地区視察会（平成２５年２月７日）
 - ＊社会福祉法人東北福祉会せんだんの館、仙台フィンランド健康福祉センター

（５）農商工連携の推進に向けた人材育成

■第４期農商工連携プロデューサー育成塾

農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、実践型研修プログラムを実施した。

- ・実施期間：平成２４年８月～平成２５年３月の期間、金・土曜日（総日数２２日間）
- ・受講者数：１５名

（６）中国華東地域との連携によるビジネス交流の促進

■中国華東地域ビジネス連携戦略部会

中国華東地域を中心に、東北の企業の海外での販路拡大や現地企業とのビジネス・アライアンスの進め方等について検討した。

- ・戦略部会（仙台市）第５回：平成２５年３月１９日

（７）ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

■ナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出支援

「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書を取りまとめるとともに、東経連ビジネスセンター内に「ナチュラル・イノベーション・コーディネーターチーム」を組成し、東北におけるナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出・支援に取り組んだ。

- ・「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書とりまとめ（６月）
 - ＊東北における「ナチュラル・イノベーション」（農林水産資源を活用した「ナチュラル産業」において、地域の科学技術や産業技術、ノウハウの活用、または新しい市場への展開によって、従来よりも付加価値の高い新商品・新製品・新サービスを創出すること）の具現化に向けて、取り組むべき分野や発展可能性について検討、整理した。

（８）その他

■ビジネスマッチ東北２０１２秋（仙台市）

１１月８日

（社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによるビジネスマッチングや商談等を開催した。

- ・出展企業３９３社・団体、３８４ブース、参加バイヤー３５社
- ・来場者数６，７１４名

4. 地域政策委員会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

地域政策委員会では、東北圏広域地方計画に位置付けられた「広域連携プロジェクト」の推進について、東日本大震災の影響を考慮し、方向性の検討を行ったほか、北海道・東北未来戦略会議との連携により、地域産品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、香港アンテナショップ事業に着手したほか、海外オンラインショップ（ネット通販）や地域産品事前購入システムの検討等に取り組んだ。

（１）委員会等の開催

■地域政策委員会・講演会（仙台市）

平成25年2月5日

渡邊委員長はじめ委員18名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約90名の出席を得て講演会を開催した。

・演題：「東北における次世代林業の必要性と課題」

講師：慶應義塾大学特任教授

米 田 雅 子 氏

（２）北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

■「第7回ほくとうトップセミナー」の開催（福島市）

11月8日

北海道・東北8道県の知事と経済界のリーダーが一堂に会し、東日本大震災後における地域産品や誘客活動をはじめとする海外展開や、インフラ整備、産業振興等、地域の発展戦略や今後の連携方策等について意見交換を行った。

・テーマ：「東日本大震災からの復興 ～これからの復興に必要なこと～」

・参加者：北海道・東北7県の知事および経済界リーダー

■「香港アンテナショップ事業」への協力（※26ページ、観光文化委員会活動、参照）

■台湾での観光物産展への協力（※20ページ、環日本海経済交流委員会活動、参照）

（３）「東北圏広域地方計画」の推進

■「東北圏広域地方計画」改定への参画

東日本大震災の影響により改定作業が進められた「東北圏広域地方計画」に対し、新たな広域連携プロジェクトとして、ＩＬＣの誘致に関するプロジェクトを提案した。

・東北圏広域地方計画協議会幹事会

＊第21回：8月6日、第22回：11月20日、第23回：12月14日

■「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」への参画

「東北圏広域地方計画」の13のプロジェクトの一つである「地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト」を受け、少子高齢化・人口減少社会に対応した地域づくりへの支援に向け、東北7県において、有識者等がコミュニティの自立支援を行う「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」の活動に参画してきたが、東日本大震災後、活動内容が被災地のコミュニケーション支援に特化し始め、国の補助金等を得ながら活動するために12月より法人化を行ったことから、これを機に当会は法人化には加わらず、一旦距離を置くこととした。

（２）東北の森林・林業の再生に向けた取り組み

■「次世代林業東北サミット会議」の開催（遠野市）

7月19日～20日

東北の豊かな森林資源を活かした震災復興と雇用創出を目指し、東北各地で先導的な取り組みが進められている中で、東北の復興と森林再生の起爆剤とすべく、「（社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）」等との連携により開催した。

【基調講演】

＊演題：「これからの日本林業」

講師：林野庁長官

皆 川 芳 嗣 氏

(※役職は当時)

【次世代林業東北サミット宣言―震災復興と森林再生に向けて―採択】

5. 環日本海経済交流委員会（委員長・敦井 栄一 副会長）

環日本海経済交流委員会では、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議と連携し、東北の地域製品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、香港アンテナショップ事業等に取り組んだほか、中国を中心とした東アジア地域との交流拡大を図るための情報提供等を行った。

（１）委員会等の開催

■環日本海経済交流委員会・講演会（新潟市）

平成25年2月19日

敦井委員長はじめ委員15名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約50名の出席を得て講演会を開催した。

・演題：「輸出の現状と今後の課題～日本産農水産物の東アジアへの輸出について」

講師：福岡農産物通商（株）代表取締役社長

坂 井 紳一郎 氏

（２）地域製品の輸出促進に向けた取り組み

■台湾での共同観光物産展「Phoenix Japan～北海道・東北からのメッセージ」の実施

10月27日～28日

経済産業省の「クールジャパン事業」の採択を受け、北海道・東北未来戦略会議が主催し、北海道・東北としては初めて海外で共同開催する、台湾での観光物産展に協力し、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、観光誘客や販路開拓に取り組んだ。

・北海道・東北の物産品の販売や伝統工芸品の紹介を行うほか、各道県の自慢の郷土料理や伝統芸能の披露等を通じ、台湾の人々の北海道・東北への興味を喚起し、旅行先として想起を高めることを目的に実施した。

（３）海外との経済交流の拡大に向けた取り組み

■「2012年日中経済協力会議―於哈爾濱」訪中国の派遣

7月31日～8月4日

「2012年日中経済協力会議―於哈爾濱」（8月1日～2日）への参加を通じ、中国東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との協力関係の強化を図り、今後の経済交流、ビジネス拡大につなげるとともに、中国工商銀行を訪問し、中国における金融情勢や消費需要の傾向等について説明を受けた。宇部副会長ほか会員6名の参加を得て実施した。

6. 交通運輸委員会（委員長・一力 雅彦 副会長）

交通運輸委員会では、高速道路をはじめとする域内の高速交通体系の整備促進に向けて、各地でフォーラムを開催し、国等関係機関に要望活動を実施したほか、東北の港湾の利活用促進を図るべく、荷主企業へのヒアリング活動を通じたニーズ把握や45フィート国際海上コンテナの利用拡大等に取り組んだ。

(1) 委員会等の開催

■交通運輸委員会・講演会（仙台市）

平成25年2月15日

一カ委員長はじめ委員21名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約150名の出席を得て、東経連フォーラムを開催した。

・演題：「社会資本の整備と老朽化に対する危機管理」

講師：防災システム研究所所長

山 村 武 彦 氏

(2) 高速道路ネットワークの整備・利活用の促進に向けた取り組み

■フォーラム「がんばろう！東北」（山形市）

7月18日

東日本大震災により被災した道路網や治水施設、港湾空港等の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラムを開催した。高橋会長ほか約700名が出席した。

【基調講演】

＊演題：「初動対応～復旧から復興に向かって～」

講師：国土交通省東北地方整備局長

徳 山 日出男 氏

■第14回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（鶴岡市）

10月22日

日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより環日本海時代への展望を切り開くためにも極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催するとともに、大会決議を踏まえ、政府等の関係機関への要望活動を実施した。高橋会長ほか350名が出席した。

【基調講演】

＊演題：「目標達成へのプロセス ～チームワークとコミュニケーション～」

講師：プロサッカー監督

佐々木 則 夫 氏

【意見発表】

＊青森県 弘前商工会議所青年部専務理事

西 谷 雷 佐 氏

秋田県 秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合専務理事

山 本 貴 紀 氏

山形県 酒田商工会議所青年部会長

佐 藤 香奈子 氏

新潟県 村上市朝日商工会会長

島 田 好 氏

【大会決議】

＊鶴岡商工会議所会頭

早 坂 剛 氏

・日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（11月27日）

(3) 拠点空港・港湾の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■「東北物流セミナー」の開催（仙台市）

平成25年3月26日

荷主企業の物流戦略や東北域内各港湾への要望、物流効率化に貢献する45フィート国際海上コンテナ導入などについて、荷主企業や港湾関係者が情報を共有化するとともに、今後の東北域内各港湾の有効活用による域内企業の物流効率化や経済活性化に資するため、セミナーを開催した。当会会員ほか約100名が出席した。

【講演】

①演題：「楽天のグローバル戦略とクロスボーダートレーディング」

講師：楽天（株）楽天市場事業クロスボーダー・トレーディング部

マネージャー 木 下 晴 義 氏

②演題：「楽天市場の流通を支えるロジスティクスへの取り組み」

講師：楽天物流(株)オペレーション部R F C市川I部長 宮丸和成氏

③演題：「輸入住宅ビジネスから見る仙台塩釜港の現状と課題」

講師：セルコホーム(株)開発部購買・物流課課長代理 阿部徹郎氏

【報告】

①報告：「物流を支える宮城県の社会資本整備について」

講師：宮城県土木部港湾課長 石川光博氏

■「鉄道コンテナ見学会」の開催(仙台市)

10月27日

近年、低炭素型の物流体系の構築が求められる中、モーダルシフトや更なる物流効率化に向けた取り組みの一環として、鉄道コンテナ輸送の仕組みの理解促進を図るため開催した。会員ほか70名が参加した。

・鉄道コンテナ視察(JR貨物仙台貨物ターミナル駅)、鉄道コンテナ輸送説明会

■「仙台空港等活性化検討会」への参画

東北のグローバル拠点である仙台空港の活性化を図るため、官民で組織する「仙台空港・臨空地域等活性化検討会」、「国際物流拠点研究会」に参加した。

・仙台空港・臨空地域等活性化検討会

＊第3回：9月3日、第4回：平成25年2月12日

・国際物流拠点研究会

＊第3回：4月5日、6日、第4回：5月9日

(4) 東北国際物流戦略チームの活動

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、東北に立地する荷主企業に対し、国際物流の現状や対応等についてヒアリング調査を実施した。

■本部会(仙台市)

第7回：平成25年3月16日

■荷主企業等への物流ヒアリング(随時)

東北の港湾の利活用促進に向けて、荷主企業等へのヒアリングを実施したほか、東北域内港湾の優位性等について情報提供した。

・東北地域(首都圏を含む)の荷主企業等への物流ヒアリング(随時)

(5) 「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」の活動

45フィート国際海上コンテナの税制、財政上の支援を目的とした総合特別区域の国への申請に向けて設置した「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」に参画し、同コンテナの利用拡大に向けた事業を実施した。

■みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会(仙台市)

平成25年2月4日

■コンテナに関するアンケート調査(10月実施)

宮城県内の荷主企業(133社)に対し、コンテナの利用状況ほか、45フィートコンテナへの関心などについて実態把握のため実施した。

(6) フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会(仙台市)

9月26日

会員ほか約180名の出席を得て開催した。

・演題：「国土交通白書2012のポイント」

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

寺本耕一氏

■PPP・PFI活用に関する講演会の共催

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）・PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用により、地域住民や民間企業のノウハウやサービス等を導入し、東北地域の公共サービスの充実や社会資本の整備促進を図るため開催した。

- ・「PPP・PFIフォーラムinふくしま」共催（郡山市） 9月5日
- ・「PPP・PFIフォーラムinかくた」共催（角田市） 10月31日
- ・「新春特別講演会」共催（仙台市） 平成25年2月21日

7. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、大震災を踏まえた災害に強い通信基盤の構築と今後の街づくりについて理解を深めるため、講演会を開催したほか、関係機関と連携し、東北におけるコンテンツ産業の振興、クリエーター人材の育成支援等に取り組んだ。

（1）委員会の開催

■情報通信委員会・講演会（仙台市）

平成25年2月14日

藤崎委員長はじめ委員12名（代理を含む）の出席を得て開催し、東日本大震災からの復旧・復興の中で検討されている、高台への住居移転や地域の再生、新しい街づくりへICTを採り入れ活用する事例等への理解を深め、今後の防災対策等に活かしていくため意見交換を行った。委員会終了後、会員ほか約120名の出席を得て講演会を開催した。

【委員会におけるプレゼンテーション】

＊テーマ：ICTを活用した震災復興の取り組みについて

プレゼン：総務省東北総合通信局情報通信部長

東日本大震災復興対策支援室長

越 後 和 徳 氏

【講演】

＊演題：新しい街づくりとスマートコミュニティについて

～NTTファシリティーズにおけるスマートコミュニティの取り組み～

講師：（株）NTTファシリティーズスマートビジネス部

事業開発部長

真 木 勝 郎 氏

（2）準天頂衛星計画推進への協力

■準天頂衛星に関する要望活動

「平成25年度政府予算に関する要望」において、「ICT環境の整備とその利活用の促進」を要望事項の一つとし、「情報通信基盤等の整備」、「ブロードバンド環境整備の促進」、「復興促進のための情報発信の強化」を要望した。このうち、情報通信基盤等の整備促進の中で、「準天頂衛星の整備等による情報通信環境の改善」を要望した。

・平成25年度政府予算に関する要望（7月26日）

（3）その他

■コンテンツ産業の振興に向けた取り組み

- ・「東北デジタルコンテンツセミナー」への開催協力（仙台市） 平成25年3月5日
- ・「宮城・仙台アニメーショングランプリ2012」への参画（随時）

8. 環境資源エネルギー委員会（委員長・林 光男 副会長）

環境資源エネルギー委員会では、電力の安定供給とエネルギー資源の確保等が課題となる中で、原子力発電所施設の安全対策等の現状について理解を深めるため視察会を開催したほか、被災地東北で進みつつある先進的な「次世代環境エネルギーの研究・開発」をテーマに、フォーラムを開催した。

（１）委員会の開催

■環境資源エネルギー委員会・講演会（仙台市）

平成25年2月20日

鈴木副委員長ほか委員15名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約120名の出席を得て、今後のエネルギー政策のあり方等について理解を深めるため講演会を開催した。

・演題：「今後の安定的なエネルギー政策について」

講師：21世紀政策研究所研究主幹

澤 昭 裕 氏

（２）エネルギーの安定供給に向けた取り組み

■工場・施設視察会（女川町）

10月23日、11月28日

原子力発電所の安全対策の強化が重要な課題となっていることから、「東北電力女川原子力発電所」における被災状況およびその後における発電所施設の耐震対策、安全対策の進捗等について理解促進を図るため、視察会を実施した。

■「エネルギー・フォーラム」の共催（仙台市）

10月20日

電力の安定供給とエネルギー資源の確保等が課題となる中で、被災地東北で進みつつある先進的な「次世代環境エネルギーの研究・開発」の現状について理解促進を図るため共催した。

【基調講演】

＊演題：「次世代環境エネルギーの研究・開発～人間の夢を広げるフロンティア～」

講師：筑波大学大学院生命環境科学研究科教授

渡 邊 信 氏

【パネルディスカッション】

＊テーマ：「次世代環境エネルギーの研究・開発」

モデレーター：（株）東日本放送代表取締役会長

伊 藤 裕 造 氏

パネリスト：筑波大学大学院生命環境科学研究科教授

渡 邊 信 氏

（藻類バイオマス）

仙台市副市長

伊 藤 敬 幹 氏

（下水処理実験）

石巻市長

亀 山 紘 一 氏

（マリンバイオマスタウン構想）

岩手県葛巻町長

鈴 木 重 男 氏

（クリーンエネルギーの取り組み）

（２）環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

■藻類バイオマスプロジェクトへの協力

被災地における復興の取り組みとして、仙台市・筑波大学・東北大学が協定を締結した「藻類バイオマスプロジェクト」について、事業推進体制の検討、参加候補企業の選定等に協力した。

9. 観光文化委員会（委員長・鎌田 宏 副会長）

観光文化委員会では、東北観光推進機構等との連携により、大震災からの早期復旧や東北における観光産業の一層の活性化を図ることを目的に講演会やシンポジウムを開催したほか、東北の地域産品の国内外における販売促進への支援等に取り組んだ。

（１）委員会の開催

■観光文化委員会・講演会（仙台市）

平成25年3月8日

鎌田委員長はじめ委員21名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成24年度活動報告および平成25年度事業計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約90名の出席を得て、観光文化フォーラムを開催した。

・演題：「競争力のある観光地域づくり」

講師：（独）産業技術総合研究所サービス工学研究センター

副研究センター長

内 藤

耕

氏

（２）国内外からの誘客促進に向けた取り組み

■「東北観光博への協力」

東北観光推進機構等との連携により、観光庁が主催する「東北観光博」に協力し、東日本大震災以降、大きく落ち込んでいる東北への旅行需要の喚起に取り組んだ。

・東北観光博（実施期間：平成24年3月18日～平成25年3月31日）

＊東北の主要な観光地域29カ所を核となる「ゾーン」として設定し、「地域観光案内人」の配置、地域独自の観光コンテンツの提供等を行い、地域が主体となった持続的な取り組みの定着を図り、東北地域への旅行需要を喚起した。

■「ビジット・ジャパン事業ブロック説明会・マーケット研究会」の共催（仙台市）

9月7日

「日本政府観光局（JNTO）」と連携し、訪日旅行促進に向けた海外市場の動向について理解を深めるため共催した。当会会員ほか約100名が出席した。

【ビジット・ジャパン事業ブロック説明会】

＊説明：国土交通省東北運輸局企画観光部国際観光課長

中屋敷

守

央 氏

【研究会】

①演題：「中国市場（北京）の現状」

講師：日本政府観光局（JNTO）北京事務所長

飯

嶋

康

弘 氏

②演題：「豪州市場の現状」

講師：日本政府観光局（JNTO）シドニー事務所長

鋤

本

浩

司 氏

■「東北特別セミナー」の開催（仙台市）

10月16日

東北の地域資源を海外展開する上でのポイントをテーマに開催した。当会会員ほか約60名が出席した。

・演題：「地域ブランド確立に向けたグローバル展開事業について」

講師：KEN OKUYAMA DESIGN代表

奥

山

清

行 氏

■「震災復興 観光推進国民会議 山形フォーラム」（山形市）

12月7日

「震災復興 観光推進国民会議」と連携し、産業化と観光業界が一体となって「観光の力」で被災地の復興を目指すことを目的としてフォーラムの開催に協力した。当会会員ほか約600名が出席した。

【基調講演】

＊演題：「観光立国の推進に関する最近の動向と取り組みについて」

講師：観光庁長官

井 出 憲 文 氏

【パネルディスカッション】

＊テーマ：「観光による東北復興～第3ステージ」

モデレーター：(株)JTB旅行事業本部観光戦略部長

加 藤 誠 氏

パネラー：国土交通省東北運輸局長

長谷川 伸 一 氏

東日本旅客鉄道(株)常務取締役

原 口 宰 氏

ANAセールス(株)代表取締役社長

稲 岡 研 二 氏

日本航空(株)取締役専務執行役員

上 川 裕 秀 氏

天童温泉ほほえみの宿滝の湯女将

山 口 隆 子 氏

(3)「観光・物産・文化」を一体とした情報発信等の取り組み

■香港アンテナショップ事業への協力

北海道・東北未来戦略会議と東北観光推進機構が香港の旅行会社「縦横遊」と共同で取り組んでいる「香港アンテナショップ事業」に協力し、地域産品を通しての東北地域の認知度向上や、地域産品と連動した旅行商品の開発を行うことにより、香港からの旅行客の誘致促進等を図った。

・香港アンテナショップ（平成24年4月18日開設）

＊北海道・東北の地域産品約80品目を展示、販売するとともに、各道県の観光地をPRした。

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（青森市）

平成25年1月24日

高橋会長、林委員長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。

・演題：「これからの日本とエネルギー政策」

講師：時事通信社解説委員

石 井 正 氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員約40名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■三沢・十和田地区会員懇談会（三沢市）

7月13日

三沢・十和田地区の会員6名の出席を得て開催した。

2. 岩手地域懇談会（委員長・元持 勝利 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（盛岡市）

平成25年2月22日

高橋会長、元持委員長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。

・演題：「食糧危機に備える一日米農業の課題」

講師：（株）資源・食糧問題研究所代表

柴 田 明 夫 氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員約40名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■一関地区会員懇談会（一関市）

9月14日

一関地区の会員6名の出席を得て開催した。

3. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（秋田市）

12月12日

高橋会長、渡邊委員長はじめ、会員ほか約120名の出席を得て開催した。

・演題：「AQUAの開発と東日本自動車産業への期待」

講師：トヨタ自動車（株）専務役員

嵯 峨 宏 英 氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■横手・湯沢地区会員懇談会（横手市）

10月31日

横手・湯沢地区の会員5名の出席を得て開催した。

4. 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

（１）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（山形市）

11月15日

高橋会長、清野委員長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。

・演題：「私が出会った名経営者」

講師：（株）佐藤正明事務所代表

佐藤正明氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（２）会員懇談会の開催

■酒田地区会員懇談会（酒田市）

10月12日

酒田地区の会員9名の出席を得て開催した。

5. 福島地域懇談会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

（１）地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（郡山市）

9月25日

高橋会長、瀬谷委員長はじめ、会員ほか約150名の出席を得て開催した。

・演題：「リスクの伝え方とメディア対応」

講師：（株）毎日新聞社生活報道部編集委員

小島正美氏

■福島会員懇談会（郡山市）

福島県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（２）会員懇談会の開催

■相双地区会員懇談会（南相馬市）

11月28日

相双地区の会員10名の出席を得て開催した。

6. 新潟地域懇談会（委員長・敦井 栄一 副会長）

（１）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（新潟市）

7月31日

高橋会長、敦井委員長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。

・演題：「食糧危機に備えるー日本農業の問題ー」

講師：（株）資源・食糧問題研究所代表

柴田明夫氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（２）会員懇談会の開催

■新潟県北地区会員懇談会（新発田市）

6月15日

新潟県北地区の会員7名の出席を得て開催した。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（４月、１１月公表）

東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上の回復状況、生産・売上水準回復の障害となっていること、今後の震災復旧計画においての要望事項等について調査し、結果をとりまとめた。

2. 東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

3. 「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書のとりまとめ（６月公表）

東北における「ナチュラル・イノベーション」（農林水産資源を活用した「ナチュラル産業」において、地域の科学技術や産業技術、ノウハウの活用、または新しい市場への展開によって、従来よりも付加価値の高い新商品・新製品・新サービスを創出すること）の具現化に向けて、取り組むべき分野や発展可能性について検討、整理した。

4. 「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）を核とした東北の将来ビジョン」のとりまとめ （７月公表）

ＩＬＣを核として東北の国際科学技術研究圏域形成の方向性等を明らかにするとともに、ＩＬＣ建設や運用による経済効果を４、３兆円、誘発雇用者数約２５万人と推計し、東北におけるＩＬＣ実現の意義を明確にした。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

（１）平成２５年度政府予算に関する要望

７月２６日

東北の復興を後押しし、将来にわたる発展を支援すること、東北の産業活性化と被災地域復興の支援施策を充実すること等を柱として要望。具体的には、復興・公共事業の充実・拡大、風評被害の解消、産業の復興と集積促進に向けた施策の推進、被災地域復興への支援、福島再生への支援、観光復興に向けての支援強化、復興道路・復興支援道路の早期完成をはじめとする高速交通ネットワークの整備・利活用の促進等の事項を要望した。

【要望先】平野達男 復興大臣、奥村辰三 文部科学副大臣、若泉征三 財務政務官、
中根康裕 経済産業政務官、阿久津幸彦 民主党副幹事長、松浦大悟 民主党
副幹事長、一川保夫 民主党参議院幹事長、谷垣 禎一 自由民主党総裁、
東北選出国會議員、国土交通省（※役職は当時のもの）

（２）安倍内閣に望む

平成２５年１月１７日

１２月２６日に発足した安倍内閣に対して、大震災からの復興の加速化に向けて、「東北復興の加速について」、「福島の再生に全力を」、「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）を日本へ～東北復興の象徴的プロジェクトに～」、「地域を支える基礎的社会資本の整備を早急に」、「現実的なエネルギー政策を」、「東北地域の中小企業支援の充実を」の６項目について要望した。

【要望先】根本 匠 復興大臣、下村博文 文部科学大臣、山口俊一 財務副大臣、
菅原一秀 経済産業副大臣、梶山弘志 国土交通副大臣、河村建夫 自由民主党
選挙対策委員長、浜田靖一 自由民主党幹事長代理、小此木八郎 自由民主党
筆頭副幹事長

2. 他団体との共同要望

(1) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望

11月27日

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」(10月22日開催)での決議を踏まえ、
日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望した。

【要望先】東北4県(日沿道沿線)選出国會議員、復興庁、国土交通省

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

(2) 国際リニアコライダーの東北誘致に関する要望

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北復興の象徴的なプロジェクトとして、素粒子物理
の究明のみならず、応用分野である医療、生命科学、情報通信、エネルギー等での先端的な研究
開発の進展と持続的なイノベーションの創出をもたらし、国際学術研究都市の形成も期待される、
超大型加速器「国際リニアコライダー(ILC)」の北上山地への誘致について要望した。

■「国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に関する要望」

8月1日

【要望先】平野達男 復興大臣、文部科学省、内閣府ほか (※役職は、当時のもの)

【主 体】東北ILC推進協議会

■「ILCの東北誘致に関する要望」

平成25年3月26日

【要望先】根本 匠 復興大臣、山本一太 科学技術担当大臣、福井 照 文部科学副大臣、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、
井上義久 公明党幹事長ほか

【主 体】北海道東北地方知事会、北海道・東北六県県議会議長会、
東北ILC推進協議会ほか

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「2012年日中経済協力会議―於哈爾濱」訪中団派遣

7月31日～8月4日

「2012年日中経済協力会議―於哈爾濱」(8月1日～2日)への参加を通じ、中国東北3
省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)、内蒙古自治区との協力関係の強化を図り、今後の経済交流、
ビジネス拡大につなげるとともに、中国工商銀行を訪問し、中国における金融情勢や消費需要の
傾向等について説明を受けた。宇部副会長ほか会員6名の参加を得て実施した。

2. 国内交流活動

(1) 第45回東北地方経済懇談会(経団連との懇談会)(仙台市)

7月11日

当会から高橋会長、副会長、評議員会議長11名をはじめ会員約280名が出席し、経団連か
らは米倉会長のほか副会長等幹部18名の出席を得て開催した。

「決断と実行で東北を復興し、日本を再生する」を基本テーマに意見交換を行った。

【活動報告】

- * 震災からの復興の加速に向けた課題 経団連副会長 坂 根 正 弘 氏
(株)小松製作所会長)
- * 防災・減災に向けた官民の役割 経団連副会長 荻 田 伍 氏
(アサヒグループホールディングス(株)会長)
- * 経済界の被災者・被災地支援の取り組み
経団連審議員会議長 渡 文 明 氏
(JXホールディングス(株)相談役)
- * 大震災からの復興・新生に向けた取り組み
東経連副会長 鎌 田 宏
- * 東北観光の復興に向けた取り組み 東経連副会長 佐 藤 潤
- * 地域産業の競争力強化に向けたイノベーションの推進
東経連評議員会議長 鈴 木 賢
- * 当面の経済運営と成長戦略の実行 経団連副会長 奥 正 之 氏
(株)三井住友フィナンシャルグループ会長)
- * 財政再建と社会保障・税一体改革の概要 経団連副会長 小 島 順 彦 氏
(三菱商事(株)会長)
- * 少子高齢化社会への対応 経団連副会長 斎 藤 勝 利 氏
(第一生命保険(株)会長)
- * 復興・再生に向けた科学技術イノベーション政策の推進
経団連副会長 渡 辺 捷 昭 氏
(トヨタ自動車(株)相談役)
- * 労働政策をめぐる動向 経団連副会長 篠 田 和 久 氏
(王子ホールディングス(株)会長)

【意見交換】

- * 災害に強い地域づくりと社会資本整備の促進
東経連副会長 佐 藤 博 俊
- * 福島地域の再生に向けて 会津若松商工会議所会頭 宮 森 泰 弘
- * 地域を支えるインフラの整備 経団連副会長 宮 原 耕 治 氏
(日本郵船(株)会長)
- * 道州制実現に向けた取り組み 経団連副会長 畔 柳 信 雄 氏
(株)三菱東京UFJ銀行相談役)
- * 観光の振興に向けた取り組み 経団連副会長 大 塚 陸 毅 氏
(東日本旅客鉄道(株)相談役)
- * 産業集積の再構築と新たな産業の創造
弘進ゴム(社)社長 西 井 英 正
- * 一次産業の競争力強化について 東経連副会長 渡 邊 靖 彦
- * 電力供給の安定化と今後のエネルギー政策
東経連副会長 瀬 谷 俊 雄
- * 「未来都市モデルプロジェクト」の推進
経団連副会長 石 原 邦 夫 氏
(東京海上日動火災保険(株)会長)

＊「福島医療ケアサービス都市」の取り組み

経団連副会長 三 浦 惺 氏
(日本電信電話(株)会長)

＊ＴＰＰへの取組み

経団連副会長 勝 俣 宣 夫 氏
(丸紅(株)会長)

＊今後のエネルギー政策のあり方

経団連副会長 西 田 厚 聰 氏
(株)東芝会長)

(2) 第13回参与会(東北主要大学長との懇談会)(仙台市)

7月6日

高橋会長はじめ当会役員24名および参与11名(代理出席含む)の出席を得て開催した。
東経連の活動状況や各大学の取り組み状況の報告、説明後、意見交換を行った。

(3) 第17回三経連(北海道、北陸、東北)経済懇談会(帯広市)

9月11日

高橋会長はじめ当会役員12名、北経連から永原会長はじめ11名、道経連から近藤会長はじめ17名の出席を得て開催した。

「地域経済の自立的発展を目指して」を基本テーマに意見交換を行った。

【個別テーマと発表者】

＊地域特性を活かした産業振興

北海道経済連合会副会長 横 内 龍 三 氏
(株)北洋銀行会長)

北陸経済連合会 鷹 西 賢 一 氏
(北陸電機製造(株)社長)

東経連会副会長 宇 部 文 雄

＊活力あふれる地域づくりの推進

北陸経済連合会副会長 犬 島 伸一郎 氏
(株)北陸銀行特別参与)

東経連副会長 福 井 邦 顕

北海道経済連合会副会長 山 本 邦 彦 氏
(北海道空港(株)社長)

(4) 顧問会(東北に関わりの深い有識者との懇談会)(東京都)

11月5日

高橋会長はじめ当会役員10名および顧問5名の出席を得て開催した。
当会の事業活動、大震災からの復興に向けた課題等について意見交換を行った。

(5) 国会議員との懇談会(東京都)

平成25年2月6日

国会議員56名(代理を含む)および高橋会長はじめ会員160名の出席を得て開催した。

(6) 第14回国の地方行政機関との懇談会(仙台市)

平成25年3月6日

当会から高橋会長はじめ副会長、常任理事等32名が、国の地方行政機関からは富永東北総合通信局長、北村東北財務局長、五十嵐東北農政局長、山田東北経済産業局長、徳山東北地方整備局長、橋場北陸地方整備局長、長谷川東北運輸局長、和辻北陸信越運輸局長、安田岩手復興局次長、稲田宮城復興局次長、諸橋福島復興局長の11名の出席を得て開催した。

「平成25年度の重点的取り組みについて」をテーマに意見交換を行った。

(7) 関西経済連合会との事務局懇談会（仙台市）

平成25年3月14日

当会から坂本専務理事はじめ事務局役職員8名が、関経連から川邊専務理事はじめ事務局役職員10名が出席し、両経連の活動状況や両地域の課題等について意見交換を行った。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動（随時）

東経連情報（第1号～第43号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供した。

(2) 記者会見

7月11日

高橋会長、米倉経団連会長が共同記者会見を行った。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」（毎月発行）

会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況についてとりまとめ、わかりやすく情報提供した。

(2) ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について情報発信した。

事業報告の附属明細書

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年6月
一般社団法人東北経済連合会